



2020年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2019年10月31日

上場会社名 株式会社ビジネスブレイン太田昭和
 コード番号 9658 URL <http://www.bbs.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 石川 俊彦

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部副本部長兼経理部長 (氏名) 上原 仁 TEL 03-3507-1302

四半期報告書提出予定日 2019年11月7日 配当支払開始予定日 2019年11月29日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 2020年3月期第2四半期の連結業績(2019年4月1日～2019年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第2四半期	13,624	18.3	919	26.1	988	33.5	616	33.6
2019年3月期第2四半期	11,513	1.7	729	26.9	740	38.8	461	20.0

(注) 包括利益 2020年3月期第2四半期 644百万円 (28.2%) 2019年3月期第2四半期 503百万円 (24.9%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第2四半期	105.46	
2019年3月期第2四半期	79.26	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年3月期第2四半期	16,664	9,384	54.4
2019年3月期	16,126	8,791	52.8

(参考) 自己資本 2020年3月期第2四半期 9,069百万円 2019年3月期 8,516百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期		20.00		20.00	40.00
2020年3月期		25.00			
2020年3月期(予想)				25.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	26,000	4.8	1,750	1.6	1,700	2.8	1,000	0.6	171.60

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P.6「3. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3)四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 有

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P.6「3. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3)四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針等の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2020年3月期2Q	8,000,000 株	2019年3月期	8,000,000 株
------------	-------------	----------	-------------

期末自己株式数

2020年3月期2Q	2,151,544 株	2019年3月期	2,172,343 株
------------	-------------	----------	-------------

期中平均株式数(四半期累計)

2020年3月期2Q	5,838,310 株	2019年3月期2Q	5,815,457 株
------------	-------------	------------	-------------

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。実際の業績等に影響を与える可能性のある重要な要因には、主として以下の事項があります。なお、業績に影響を与える要因はこれらに限定されるものではありません。

(1) 当社グループの事業領域を取り巻く経済情勢

(2) 当社グループが提供するサービスに対する需要動向

(四半期決算補足説明資料及び四半期決算説明会内容の入手方法)

当社は、以下のとおり投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布した資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

・2019年11月19日(火)……機関投資家・証券アナリスト向け決算説明会

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予想情報に関する説明	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書 第2四半期連結累計期間	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	6
(会計方針等の変更)	6

1. 当四半期決算に関する定性情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、米国第一主義を基点とした米中貿易摩擦などの通商問題などの影響を受け不透明感が高まりました。企業収益においても、一部の企業では減益が予想されており、前期までの底堅さがなくなってきました。

このような経済環境ではありますが、当社グループにおいては、下期に予定していた大型案件を前倒しで受注するなど受注は順調に推移しました。売上についても前期末の受注残高の積み上げにより前年同四半期累計期間を上回る実績を確保しております。売上総利益については、前年度から引き続きコンサルティング・システム開発事業において販売価額の改善及び生産性の向上に関する施策の効果が発現したこと、マネージメントサービス（BPO）事業において固定費の圧縮を中心とした費用構造の改善が進んだことにより、前年同四半期累計期間を上回る結果となりました。販売費及び一般管理費については、売上増加に伴う生産拡大のため人財確保に向けた費用の増加により前年同四半期累計期間に対し増加しております。

その結果として、当第2四半期連結累計期間における業績は、売上高13,624百万円（前年同四半期比18.3%増）、営業利益919百万円（前年同四半期比26.1%増）、経常利益988百万円（前年同四半期比33.5%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益616百万円（前年同四半期比33.6%増）となりました。なお、当連結会計年度より「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号）を適用しており、当第2四半期連結累計期間における売上高が前年同期間に対し92百万円（0.8%）増加し、営業利益及び経常利益が21百万円（2.8%）それぞれ増加しております。

セグメントの経営成績は次のとおりであります。

[コンサルティング・システム開発事業]

コンサルティング・システム開発事業の当第2四半期連結累計期間における業績は、売上高10,103百万円（前年同四半期比21.6%増）、セグメント利益696百万円（前年同四半期比26.3%増）となりました。

事業別の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	売上高			セグメント利益		
	2018年 9月期	2019年 9月期	対前年同 四半期増減	2018年 9月期	2019年 9月期	対前年同 四半期増減
会計システムコンサルティング 及びシステム開発	5,110	6,776	1,666	467	596	129
金融業界向けシステム開発	2,557	2,658	102	125	66	△59
情報セキュリティコンサルティング	479	600	121	△63	△5	58
PLM支援ソリューション	338	433	95	34	70	36
(調整)	△172	△364	△192	△12	△31	△19
セグメント計	8,312	10,103	1,792	551	696	145

[マネージメントサービス(BPO)事業]

マネージメントサービス(BPO)事業の当第2四半期連結累計期間における業績は、売上高3,722百万円(前年同四半期比10.3%増)、セグメント利益207百万円(前年同四半期比18.3%増)となりました。

事業別の内訳は次のとおりであります。

(単位:百万円)

	売上高			セグメント利益		
	2018年 9月期	2019年 9月期	対前年同 四半期増減	2018年 9月期	2019年 9月期	対前年同 四半期増減
人事給与関連アウトソーシング	1,329	1,424	95	120	166	47
グローバル企業向けアウトソーシング	501	673	172	2	△27	△30
外資企業向けアウトソーシング	654	684	30	34	30	△4
オンサイトBPO	960	1,024	64	46	38	△7
(調整)	△68	△83	△15	△27	△1	26
セグメント計	3,376	3,722	346	175	207	32

(2) 財政状態に関する説明

〈資産、負債及び純資産の状況〉

当第2四半期連結会計期間末の総資産は16,664百万円となり、前連結会計年度末に比べ539百万円の増加となりました。その主な要因は、有価証券運用の増加200百万円、現金及び預金の増加91百万円、流動資産その他に含まれる前渡金の増加等によるものであります。

当第2四半期連結会計期間末の負債合計額は7,280百万円となり、前連結会計年度末に比55百万円の減少となりました。その主な要因は、外注費増加による買掛金の増加138百万円等の一方で、流動負債その他に含まれる未払金の減少等によるものであります。

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計額は9,384百万円となり、前連結会計年度末に比べ593百万円増加しました。その主な要因は、利益剰余金の増加500百万円等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予想情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2019年4月26日付「2019年3月期 決算短信」において公表いたしました通期の連結業績予想に変更はございません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性の向上を目的として、2021年3月期の期末決算より、国際財務報告基準(IFRS)を任意適用する予定であります。

3. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,606,579	6,697,612
受取手形及び売掛金	4,565,547	4,590,701
有価証券	100,000	300,000
仕掛品	291,845	222,966
その他	489,778	758,750
流動資産合計	12,053,749	12,570,029
固定資産		
有形固定資産	329,071	339,517
無形固定資産		
のれん	129,824	107,671
その他	456,923	498,145
無形固定資産合計	586,747	605,816
投資その他の資産		
投資有価証券	1,290,304	1,296,716
その他	2,002,512	1,995,869
貸倒引当金	△136,718	△143,718
投資その他の資産合計	3,156,098	3,148,867
固定資産合計	4,071,916	4,094,200
資産合計	16,125,665	16,664,229
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,302,066	1,440,501
未払法人税等	437,817	396,088
賞与引当金	871,888	899,305
役員賞与引当金	53,200	48,225
受注損失引当金	24,181	72,512
その他の引当金	15,507	—
その他	1,677,470	1,510,894
流動負債合計	4,382,129	4,367,525
固定負債		
長期借入金	351,120	314,920
退職給付に係る負債	2,371,888	2,356,325
従業員株式付与引当金	76,501	92,909
役員報酬BIP信託引当金	42,325	47,047
その他	111,010	101,384
固定負債合計	2,952,844	2,912,585
負債合計	7,334,973	7,280,110
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,233,490	2,233,490
資本剰余金	2,866,631	2,866,631
利益剰余金	4,984,483	5,484,202
自己株式	△1,573,852	△1,537,064
株主資本合計	8,510,752	9,047,259
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	92,914	99,344
退職給付に係る調整累計額	△87,238	△77,954
その他の包括利益累計額合計	5,675	21,390
非支配株主持分	274,265	315,470
純資産合計	8,790,692	9,384,119
負債純資産合計	16,125,665	16,664,229

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
売上高	11,513,383	13,623,738
売上原価	9,070,285	10,845,620
売上総利益	2,443,098	2,778,118
販売費及び一般管理費	1,714,247	1,858,731
営業利益	728,851	919,387
営業外収益		
受取利息	14,198	10,839
受取配当金	4,020	9,821
助成金収入	7,595	49,906
投資有価証券評価益	5,205	—
その他	4,976	9,548
営業外収益合計	35,994	80,114
営業外費用		
支払利息	124	1,021
有形固定資産除却損	1,099	1,732
貸倒引当金繰入額	—	7,000
投資有価証券評価損	16,796	—
その他	6,347	1,316
営業外費用合計	24,366	11,069
経常利益	740,479	988,432
税金等調整前四半期純利益	740,479	988,432
法人税等	271,502	359,775
四半期純利益	468,977	628,657
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	460,944	615,703
非支配株主に帰属する四半期純利益	8,033	12,954
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	23,707	6,531
退職給付に係る調整額	10,025	9,199
その他の包括利益合計	33,732	15,730
四半期包括利益	502,709	644,387
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	494,930	631,417
非支配株主に係る四半期包括利益	7,779	12,970

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(会計方針等の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2018年3月30日。以下「収益認識会計基準」という。)及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2018年3月30日)が2018年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用できることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、一定の期間にわたり充足される履行義務については、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき収益を一定の期間にわたり認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高が92,201千円、売上原価が71,510千円、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益が20,691千円それぞれ増加しております。また、利益剰余金の当期首残高が10,667千円増加しております。